



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行
 コード番号 8349 URL <https://www.tohoku-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 村上 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 千葉 泰之 TEL 019-651-6161
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	13,738	△0.7	1,599	24.4	1,111	22.4
2019年3月期	13,840	△11.1	1,285	33.4	908	47.0

(注) 包括利益 2020年3月期 △616百万円 (-%) 2019年3月期 1,309百万円 (86.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	117.30	51.35	2.9	0.2	11.6
2019年3月期	95.92	48.72	2.4	0.1	9.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	866,543	37,977	4.4	2,954.08
2019年3月期	863,500	39,069	4.5	3,069.14

(参考) 自己資本 2020年3月期 37,977百万円 2019年3月期 39,069百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で算出しております。なお、「連結自己資本比率(国内基準)」については、【添付資料】P. 27「2019年度決算説明資料 5. 自己資本比率(国内基準)」に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△3,229	△22,348	△474	31,175
2019年3月期	△12,394	23,959	△477	57,227

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	473	52.1	1.7
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	473	42.6	1.7
2021年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		52.7	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	△9.7	700	△38.8	400	△51.1	42.18
通期	12,700	△7.6	1,400	△12.5	900	△19.1	94.92

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	9,509,963株	2019年3月期	9,509,963株
② 期末自己株式数	2020年3月期	39,212株	2019年3月期	38,375株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	9,471,227株	2019年3月期	9,472,115株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	12,390	△1.8	1,811	13.2	1,388	7.0
2019年3月期	12,616	△12.7	1,599	17.1	1,297	19.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年3月期	146	50	64	13
2019年3月期	136	98	69	58

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2020年3月期	864,522		36,915		4.3		2,841	94
2019年3月期	861,046		37,583		4.4		2,912	27

(参考) 自己資本 2020年3月期 36,915百万円 2019年3月期 37,583百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「単体自己資本比率(国内基準)」については、【添付資料】P. 27「2019年度決算説明資料 5. 自己資本比率(国内基準)」に記載しております。

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	5,600	△11.4	700	△43.8	500	△47.8	52	74
通期	11,300	△8.8	1,500	△17.2	1,000	△28.0	105	48

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績(次期の見通し)」をご覧ください。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は次のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
2020年3月期	—	0.125	—	0.125	0.25	1
2021年3月期(予想)	—	0.125	—	0.125	0.25	1

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. 個別財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
5. 役員の変動	16
2019年度決算説明資料	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資は緩やかに増加し、雇用情勢は改善するなど緩やかに回復しておりますが、消費税の増税や大型台風の襲来、暖冬などの様々なマイナス要因に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、景気は足元で大幅に下押しされております。輸出や生産の他、国内の消費活動が大きく落ち込み、内閣府が発表した街角景気の現状判断D I、先行き判断D Iについても大きく落ち込んでおります。

金融情勢に目を移しますと、日本銀行は2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続するとしております。また、当面は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を注視し、必要があれば躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じるとしております。

株式市場については、21,000円台でスタートした日経平均株価は、米中間の通商問題を巡る緊張感の高まりや、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大から大幅な下落となり、2020年3月末の終値は18,917円となりました。

岩手県内の経済をみますと、公共投資は高水準ながらも減少しており、住宅投資及び設備投資は横ばい圏内の動きとなっております。個人消費については、消費税の増税などの影響による振れを伴いつつも緩やかに回復してきておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、弱い動きがみられます。また、生産活動についても、緩やかに持ち直してはおりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により弱い動きがみられます。総じて、県内経済は弱い動きとなっております。

このような中、当連結会計年度における収益状況は次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金の減少などにより前連結会計年度比1億2百万円減収の137億38百万円となりました。経常費用は、国債等関係費用の減少及び営業経費の圧縮などにより同4億16百万円減少し121億39百万円となりました。経常利益は、同3億14百万円増益の15億99百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、同2億3百万円増益の11億11百万円となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は次のとおりとなりました。

「銀行業務」の経常収益は、有価証券利息配当金の減少などにより前連結会計年度比1億39百万円減収の124億31百万円、セグメント利益は、国債等関係費用の減少及び営業経費の圧縮などにより同2億73百万円増益の18億24百万円となりました。また、セグメント資産は、前連結会計年度末比33億84百万円増加し8,643億87百万円、セグメント負債は、同41億70百万円増加し8,273億46百万円となりました。

「リース業務」の経常収益は、割賦収入の減少などにより前連結会計年度比72百万円減収の10億87百万円、セグメント利益は、経費の増加などにより同14百万円減益の39百万円となりました。また、セグメント資産は、前連結会計年度末比3億46百万円減少し37億23百万円、セグメント負債は、同1億4百万円減少し30億77百万円となりました。

(次期の見通し)

日本経済は緩やかな拡大から一転、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅に下押しされており、マイナス成長が避けられない状況となっております。地域経済においても同様の動きとなっており、国内外の旅行者の減少による観光業の売上減少、中国からの部品や材料の調達難による製造業の生産減少、自粛要請の拡大による飲食業の売上減少等に伴う資金繰りの懸念が幅広い業種のお客さまに広がっております。今後も新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見通せないことから、厳しい状況が続くと見込まれております。

このような状況においては、まずはお客さまの資金繰りに対する不安を解消することが先決であり、迅速に取り組む必要性を強く認識しております。当行では2020年2月10日より、「新型コロナウイルス感染症に関するご相談窓口」を全店に設置し、お客さまからのご相談をお受けしております。お客さまの業況の実態把握に努め、新規融資の積極的な実施や既往債務の条件変更の迅速かつ柔軟な対応により資金繰り支援に万全を期すとともに、失われた販売先や毀損されたサプライチェーンの再構築に向けた設備投資や販路開拓等の本業支援に取り組んでまいります。

また、2019年4月より『“地域力の向上”～「復興」と「地域経済活性化」への貢献～』をテーマに掲げた中期経営計画をスタートさせており、「成長予備軍とのリレーション向上」、「農林水産業を中心とした地域経済の活性化」、「事業再生へ向けた持続的なサポート」、「営業店アクションプランの実践」の4つの基本戦略のもと、地元中小事業者への本業支援、金融支援に積極的に取り組んでおります。中期経営計画の基本戦略を着実に遂行していくことで、経営体質の強化を図るとともに、お客様の金融支援や本業支援を通じて地域経済を活性化し、地域力の向上に貢献してまいります。

2021年3月期の業績予想につきましては、当行グループ（連結）の経常収益127億円、経常利益14億円、親会社株主に帰属する当期純利益9億円を予想しております。当行単体は経常収益113億円、経常利益15億円、当期純利益10億円を予想しております。

なお、業績予想につきましては、将来に対する事項でありその内容には、リスク、不確実性、仮定が含まれております。新型コロナウイルス感染症拡大の影響については予測可能な範囲で反映させて算出しておりますが、実際の終息時期などの不確実性によって変動する可能性があり、当行グループ（連結）及び当行単体の実際の経営成績はここに記載されている業績予想と大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態

預金等(譲渡性預金を含む)は、個人預金が前連結会計年度末比74億3百万円増加したことにより、全体で同57億91百万円増加し8,147億98百万円となりました。

公共債、投資信託及び保険商品を対象とした預り資産残高合計は前連結会計年度末比42億98百万円減少し784億27百万円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出及び中小企業向け貸出の増加などにより、前連結会計年度末比189億39百万円増加し5,876億6百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比195億45百万円増加し1,964億22百万円となりました。

連結自己資本比率(速報値)は、国内基準(4%)を採用しております。利益剰余金の着実な積上げによる自己資本の額の増加などにより、前連結会計年度末比0.16ポイント上昇し8.68%となりました。単体自己資本比率は前期末比0.22ポイント上昇し8.43%となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による支出を主な要因として32億29百万円の支出となり前連結会計年度比91億65百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入を有価証券の取得による支出が上回ったことを主な要因として223億48百万円の支出となり前連結会計年度比463億7百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の配当を主な要因として4億74百万円の支出となり前連結会計年度比3百万円の増加となりました。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比260億52百万円減少し311億75百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分の基本方針

当行は銀行業の公共性を踏まえ、内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましては「安定配当の継続」を基本方針としております。

② 利益配当等に関する基本的な考え方

当期の普通株式に係る1株当たりの配当金は50円(うち中間配当25円)、第一種優先株式については、定款及び第一種優先株式発行要項の定めに従った配当を予定しております。また、次期につきましても、普通株式に係る1株当たりの配当金を50円(うち中間配当25円)、第一種優先株式については、定款及び第一種優先株式発行要項の定めに従った配当を予定しております。

③ 内部留保資金の用途等

内部留保資金につきましては、“地域力の向上”に資するよう復興と地域経済活性化への貢献に活用するとともに、安定的かつ効率的な運用を心掛け、株主各位への適切な利益還元を努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本国内を中心に業務を展開しており、また、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用については、国内外の諸情勢を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	58,950	33,819
コールローン及び買入手形	30,000	20,000
有価証券	176,877	196,422
貸出金	568,667	587,606
外国為替	796	552
その他資産	17,503	16,793
有形固定資産	8,044	7,910
建物	1,857	1,745
土地	5,517	5,517
建設仮勘定	1	73
その他の有形固定資産	668	574
無形固定資産	605	574
ソフトウェア	457	421
その他の無形固定資産	147	152
退職給付に係る資産	635	623
繰延税金資産	543	1,132
支払承諾見返	4,166	4,425
貸倒引当金	△3,290	△3,317
資産の部合計	863,500	866,543
負債の部		
預金	808,707	814,398
譲渡性預金	300	400
借入金	5,936	905
外国為替	0	—
その他負債	4,272	7,401
退職給付に係る負債	13	15
睡眠預金払戻損失引当金	24	16
偶発損失引当金	145	148
ポイント引当金	28	22
利息返還損失引当金	12	8
再評価に係る繰延税金負債	822	822
支払承諾	4,166	4,425
負債の部合計	824,430	828,565
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	12,003	12,003
利益剰余金	10,732	11,370
自己株式	△72	△73
株主資本合計	35,896	36,533
その他有価証券評価差額金	1,510	△70
土地再評価差額金	1,665	1,665
退職給付に係る調整累計額	△2	△150
その他の包括利益累計額合計	3,173	1,444
純資産の部合計	39,069	37,977
負債及び純資産の部合計	863,500	866,543

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	13,840	13,738
資金運用収益	9,477	9,200
貸出金利息	8,035	7,993
有価証券利息配当金	1,463	1,227
コールローン利息及び買入手形利息	△22	△20
債券貸借取引受入利息	—	0
預け金利息	△0	△1
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,487	2,392
その他業務収益	1,537	1,622
その他経常収益	337	523
償却債権取立益	55	52
その他の経常収益	282	471
経常費用	12,555	12,139
資金調達費用	125	112
預金利息	124	110
譲渡性預金利息	0	0
債券貸借取引支払利息	0	—
借入金利息	0	0
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	873	848
その他業務費用	1,649	1,161
営業経費	9,360	9,124
その他経常費用	545	891
貸倒引当金繰入額	133	234
その他の経常費用	412	657
経常利益	1,285	1,599
特別利益	3	0
固定資産処分益	3	0
特別損失	153	6
固定資産処分損	13	4
減損損失	140	1
税金等調整前当期純利益	1,134	1,592
法人税、住民税及び事業税	269	342
法人税等調整額	△43	138
法人税等合計	226	480
当期純利益	908	1,111
親会社株主に帰属する当期純利益	908	1,111

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	908	1,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	479	△1,581
退職給付に係る調整額	△78	△147
その他の包括利益合計	400	△1,728
包括利益	1,309	△616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,309	△616

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,233	12,003	10,297	△71	35,462
当期変動額					
剰余金の配当			△476		△476
親会社株主に帰属する 当期純利益			908		908
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価 差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	435	△1	433
当期末残高	13,233	12,003	10,732	△72	35,896

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,030	1,668	76	2,775	38,238
当期変動額					
剰余金の配当					△476
親会社株主に帰属する 当期純利益					908
自己株式の取得					△1
土地再評価 差額金の取崩					3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	479	△3	△78	397	397
当期変動額合計	479	△3	△78	397	831
当期末残高	1,510	1,665	△2	3,173	39,069

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,233	12,003	10,732	△72	35,896
当期変動額					
剰余金の配当			△474		△474
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,111		1,111
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	637	△0	637
当期末残高	13,233	12,003	11,370	△73	36,533

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,510	1,665	△2	3,173	39,069
当期変動額					
剰余金の配当					△474
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,111
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,581	—	△147	△1,728	△1,728
当期変動額合計	△1,581	—	△147	△1,728	△1,091
当期末残高	△70	1,665	△150	1,444	37,977

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,134	1,592
減価償却費	622	579
減損損失	140	1
貸倒引当金の増減(△)	14	27
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△122	12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△0	△8
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	0	3
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2	△5
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△4	△3
資金運用収益	△9,477	△9,200
資金調達費用	125	112
有価証券関係損益(△)	856	161
固定資産処分損益(△は益)	10	4
貸出金の純増(△)減	△18,355	△18,939
預金の純増減(△)	3,715	5,690
譲渡性預金の純増減(△)	—	100
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	718	△5,030
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	108	△921
コールローン等の純増(△)減	—	10,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△532	243
外国為替(負債)の純増減(△)	△1	△0
資金運用による収入	9,485	9,512
資金調達による支出	△122	△114
その他	△537	3,327
小計	△12,218	△2,853
法人税等の支払額	△175	△375
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,394	△3,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△45,049	△75,868
有価証券の売却による収入	28,696	24,326
有価証券の償還による収入	40,704	29,610
有形固定資産の取得による支出	△212	△240
無形固定資産の取得による支出	△280	△162
有形固定資産の除却による支出	△12	△15
有形固定資産の売却による収入	113	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,959	△22,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△476	△474
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△477	△474
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,087	△26,052
現金及び現金同等物の期首残高	46,140	57,227
現金及び現金同等物の期末残高	57,227	31,175

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業を中心にリース業などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業務」及び「リース業務」を報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、銀行業及び信用保証業を中心とした銀行業を行っております。「リース業務」は、リース業を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。

報告されているセグメント間の取引方法は、一般的な取引と同様の条件で行っております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	11,977	1,039	13,017	721	13,738	—	13,738
セグメント間の内部経常収益	453	47	501	307	808	△808	—
計	12,431	1,087	13,518	1,028	14,547	△808	13,738
セグメント利益	1,824	39	1,864	150	2,015	△416	1,599
セグメント資産	864,387	3,723	868,110	3,379	871,490	△4,946	866,543
セグメント負債	827,346	3,077	830,424	1,999	832,424	△3,858	828,565
その他の項目							
減価償却費	540	18	559	21	580	△1	579
資金運用収益	9,584	0	9,585	33	9,618	△418	9,200
資金調達費用	112	31	143	2	146	△33	112
特別利益	0	—	0	—	0	—	0
(うち固定資産処分益)	0	—	0	—	0	—	0
特別損失	6	0	6	0	6	—	6
(うち固定資産処分損)	4	0	4	0	4	—	4
(うち減損損失)	1	—	1	—	1	—	1
税金費用	428	12	440	39	479	0	480
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	407	5	413	5	418	—	418

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、ソフトウェアの開発及び販売業であります。

3. 「調整額」は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△416百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△4,946百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント負債の調整額△3,858百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 減価償却費の調整額△1百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△418百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 資金調達費用の調整額△33百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 税金費用の調整額0百万円は、すべてセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,954円08銭
1株当たり当期純利益	117円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51円35銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,111
普通株主に帰属しない金額	百万円	1
うち定時株主総会決議による優先 配当額	百万円	0
うち中間優先配当額	百万円	0
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	1,110
普通株式の期中平均株式数	千株	9,471
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	1
うち定時株主総会決議による優先 配当額	百万円	0
うち中間優先配当額	百万円	0
普通株式増加数	千株	12,180
うち優先株式	千株	12,180
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	37,977
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	10,000
(うち優先株式払込額)	百万円	(10,000)
(うち優先配当額)	百万円	(0)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	27,977
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数	千株	9,470

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	58,950	33,819
現金	13,814	15,051
預け金	45,135	18,768
コールローン	30,000	20,000
有価証券	177,952	197,497
国債	18,526	24,933
地方債	41,900	62,774
社債	70,206	74,142
株式	7,206	4,466
その他の証券	40,112	31,180
貸出金	571,198	590,264
割引手形	3,086	2,301
手形貸付	34,296	42,397
証書貸付	491,423	497,858
当座貸越	42,391	47,707
外国為替	796	552
外国他店預け	796	552
その他資産	11,364	10,832
前払費用	4	3
未収収益	591	579
その他の資産	10,767	10,250
有形固定資産	7,936	7,813
建物	1,827	1,717
土地	5,486	5,486
建設仮勘定	1	73
その他の有形固定資産	620	535
無形固定資産	546	533
ソフトウェア	399	381
その他の無形固定資産	146	152
前払年金費用	639	839
繰延税金資産	504	1,038
支払承諾見返	4,166	4,425
貸倒引当金	△3,008	△3,094
資産の部合計	861,046	864,522

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	12,616	12,390
資金運用収益	10,069	9,644
貸出金利息	8,027	7,993
有価証券利息配当金	2,063	1,672
コールローン利息	△22	△20
債券貸借取引受入利息	—	0
預け金利息	△0	△1
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,047	1,935
受入為替手数料	763	753
その他の役務収益	1,284	1,181
その他業務収益	163	291
外国為替売買益	3	1
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	160	289
その他経常収益	336	518
償却債権取立益	55	52
株式等売却益	108	335
その他の経常収益	171	129
経常費用	11,017	10,579
資金調達費用	125	112
預金利息	124	110
譲渡性預金利息	0	0
債券貸借取引支払利息	0	—
借用金利息	0	0
その他の支払利息	—	0
役務取引等費用	854	827
支払為替手数料	120	119
その他の役務費用	734	707
その他業務費用	655	216
国債等債券売却損	106	78
国債等債券償還損	549	135
その他の業務費用	—	2
営業経費	8,828	8,540
その他経常費用	552	882
貸倒引当金繰入額	153	242
貸出金償却	28	5
株式等売却損	307	544
株式等償却	—	28
その他の経常費用	62	61
経常利益	1,599	1,811
特別利益	3	0
固定資産処分益	3	0
特別損失	153	6
固定資産処分損	13	4
減損損失	140	1
税引前当期純利益	1,449	1,805
法人税、住民税及び事業税	179	287
法人税等調整額	△27	129
法人税等合計	151	416
当期純利益	1,297	1,388

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	13,233	11,154	4	11,159	678	8,586	9,265	△71	33,586	
当期変動額										
剰余金の配当					95	△571	△476		△476	
当期純利益						1,297	1,297		1,297	
自己株式の取得								△1	△1	
土地再評価 差額金の取崩						3	3		3	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	95	728	824	△1	822	
当期末残高	13,233	11,154	4	11,159	773	9,315	10,089	△72	34,409	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,029	1,668	2,698	36,284
当期変動額				
剰余金の配当				△476
当期純利益				1,297
自己株式の取得				△1
土地再評価 差額金の取崩				3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	479	△3	475	475
当期変動額合計	479	△3	475	1,298
当期末残高	1,508	1,665	3,174	37,583

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	13,233	11,154	4	11,159	773	9,315	10,089	△72	34,409
当期変動額									
剰余金の配当					94	△568	△474		△474
当期純利益						1,388	1,388		1,388
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	94	819	914	△0	913
当期末残高	13,233	11,154	4	11,159	868	10,135	11,003	△73	35,322

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,508	1,665	3,174	37,583
当期変動額				
剰余金の配当				△474
当期純利益				1,388
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,581	—	△1,581	△1,581
当期変動額合計	△1,581	—	△1,581	△668
当期末残高	△72	1,665	1,592	36,915

5. 役員の変動

役員の変動につきましては、本日(2020年5月13日)別途開示いたしました「役員等の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

2019年度

決 算 説 明 資 料



【 目 次 】

I	2019年度決算のハイライト	単	19
II	2019年度決算の概況		
1.	損益状況	単・連	24
2.	業務純益	単	26
3.	利鞘	単	26
4.	有価証券関係損益	単	26
5.	自己資本比率(国内基準)	単・連	27
6.	ROE	単	27
7.	OHR	単	27
III	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	単・連	28
2.	貸倒引当金の状況	単・連	29
3.	金融再生法開示債権	単	29
4.	金融再生法開示債権の保全状況	単	29
5.	業種別貸出状況等		
①	業種別貸出金	単	31
②	業種別リスク管理債権	単	31
③	消費者ローン残高	単	32
④	中小企業等貸出比率	単	32
6.	預金等、貸出金の状況	単	32
7.	有価証券の評価損益		
(1)	有価証券の評価基準	単・連	33
(2)	評価損益	単・連	33

I 2019年度決算のハイライト

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

2019年度決算のハイライト【単体】

- ◎ 経常収益は、有価証券利息配当金の減少などにより、2019年3月期比2億26百万円減収の123億90百万円となりました。
- ◎ コア業務純益は、営業経費は圧縮しましたが、上記要因による資金利益の減少などにより、同2億11百万円減益の20億99百万円となりました。
- ◎ 経常利益は、国債等関係費用の減少及び営業経費の圧縮などにより、同2億12百万円増益の18億11百万円となりました。
- ◎ 当期純利益は、同91百万円増益の13億88百万円となりました。
- ◎ 金融再生法開示債権比率は、2019年3月末比0.39ポイント上昇し3.36%となりました。

『I 2019年度決算のハイライト』の内容には、一部、将来に対する予測が含まれており、その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれております。当行の実際の経営成績はここに記載されている将来に対する予測と大きく異なる可能性があります。

1. 損益状況

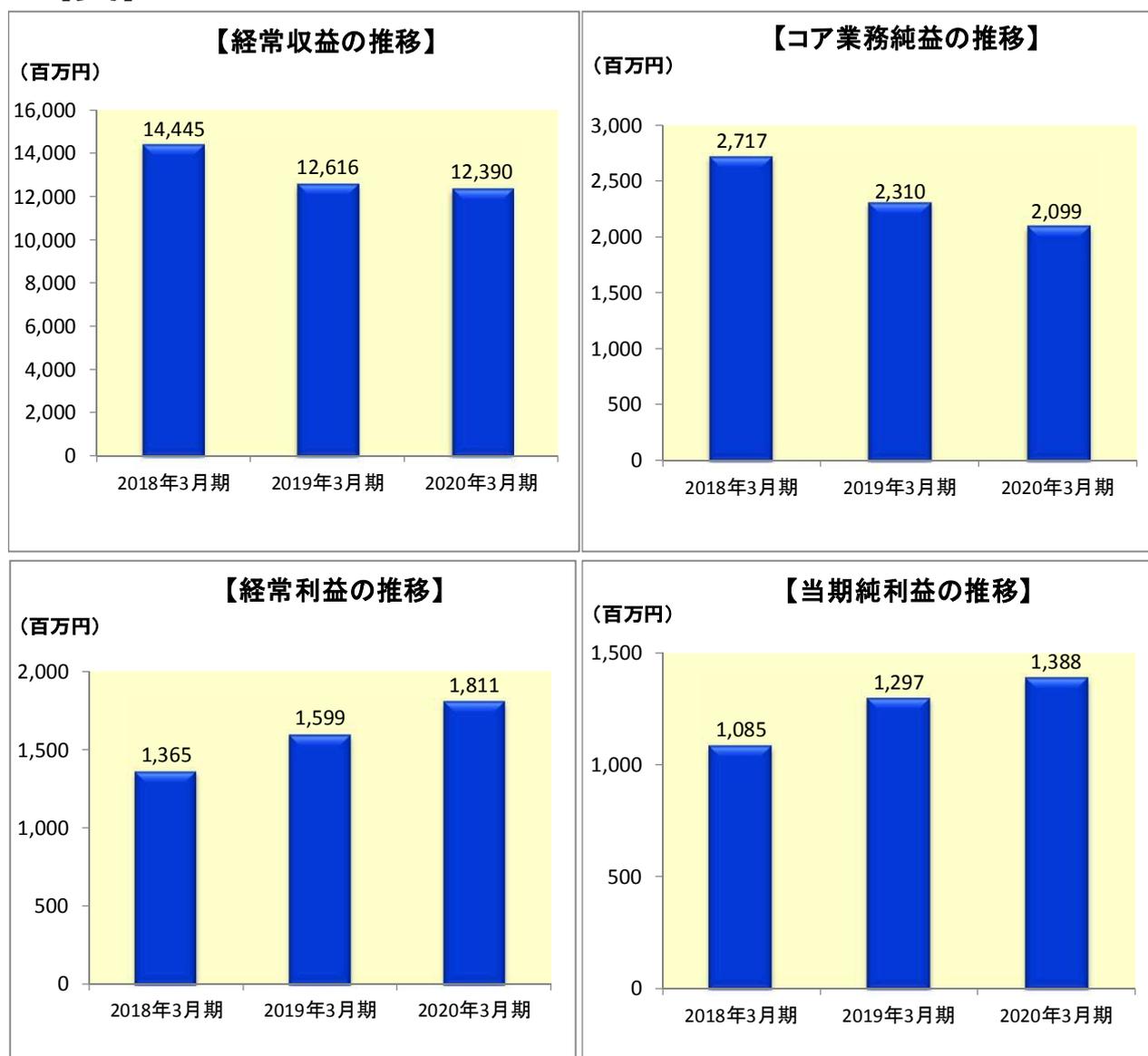
【単体】

(単位:百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
経常収益	12,390	△ 226	12,616
業務粗利益	10,715	71	10,644
資金利益	9,532	△ 411	9,943
役務取引等利益	1,108	△ 84	1,192
その他業務利益	74	566	△ 492
①うち国債等債券損益	75	570	△ 495
経常費用	8,540	△ 288	8,828
人件費	4,255	△ 139	4,394
物件費	3,736	△ 151	3,887
税金	549	3	546
②業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,175	360	1,815
コア業務純益(②-①)	2,099	△ 211	2,310
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	2,026	△ 90	2,116
一般貸倒引当金繰入額	74	69	5
業務純益	2,100	290	1,810
臨時損益	△ 289	△ 79	△ 210
うち不良債権処理額	175	△ 11	186
うち株式等関係損益	△ 237	△ 39	△ 198
うち貸倒引当金戻入益	—	—	—
うち償却債権取立益	52	△ 3	55
経常利益	1,811	212	1,599
特別損益	△ 6	144	△ 150
税引前当期純利益	1,805	356	1,449
法人税、住民税及び事業税	287	108	179
法人税等調整額	129	156	△ 27
法人税等合計	416	265	151
当期純利益	1,388	91	1,297

(注)コア業務純益(除く投資信託解約損益)は、コア業務純益から資金利益に計上された投資信託解約損益を差し引いております。

【参考】



2. 損益予想

2021年3月期の業績予想は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業継続に支障をきたすことの無いよう積極的な資金繰り支援等を行うとともに、2019年4月よりスタートした中期経営計画で掲げた基本戦略の着実な遂行により、経常収益113億円、経常利益15億円、当期純利益10億円を見込んでおります。

【単体】

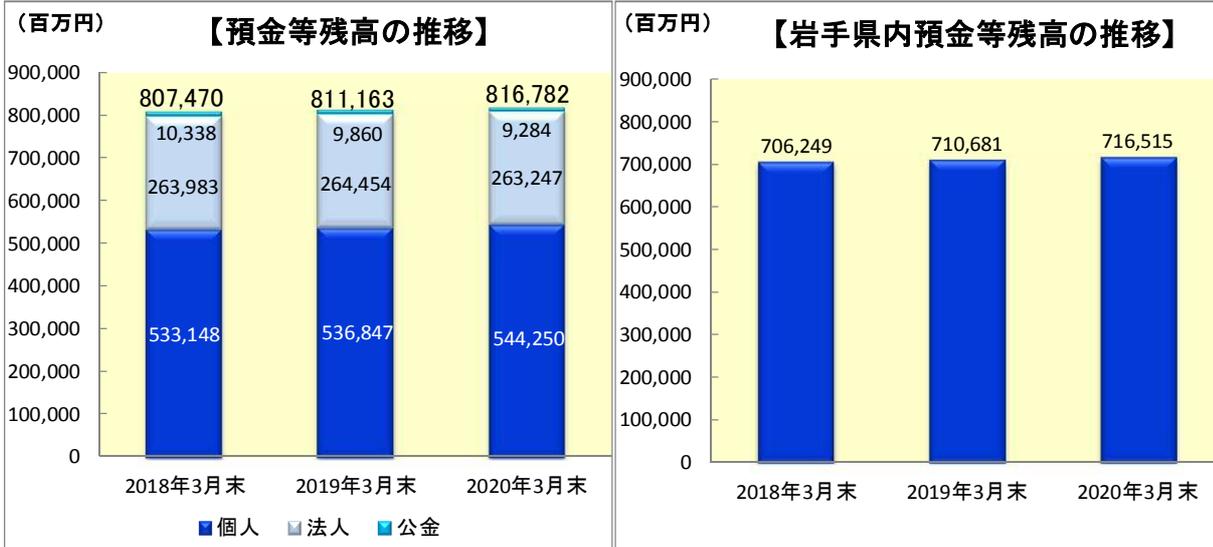
(単位:百万円)

	2020年3月期 業績予想	2020年3月期 実績	2021年3月期 業績予想
経常収益	11,800	12,390	11,300
経常利益	1,800	1,811	1,500
当期純利益	1,300	1,388	1,000

3. 主要勘定の状況【単体】

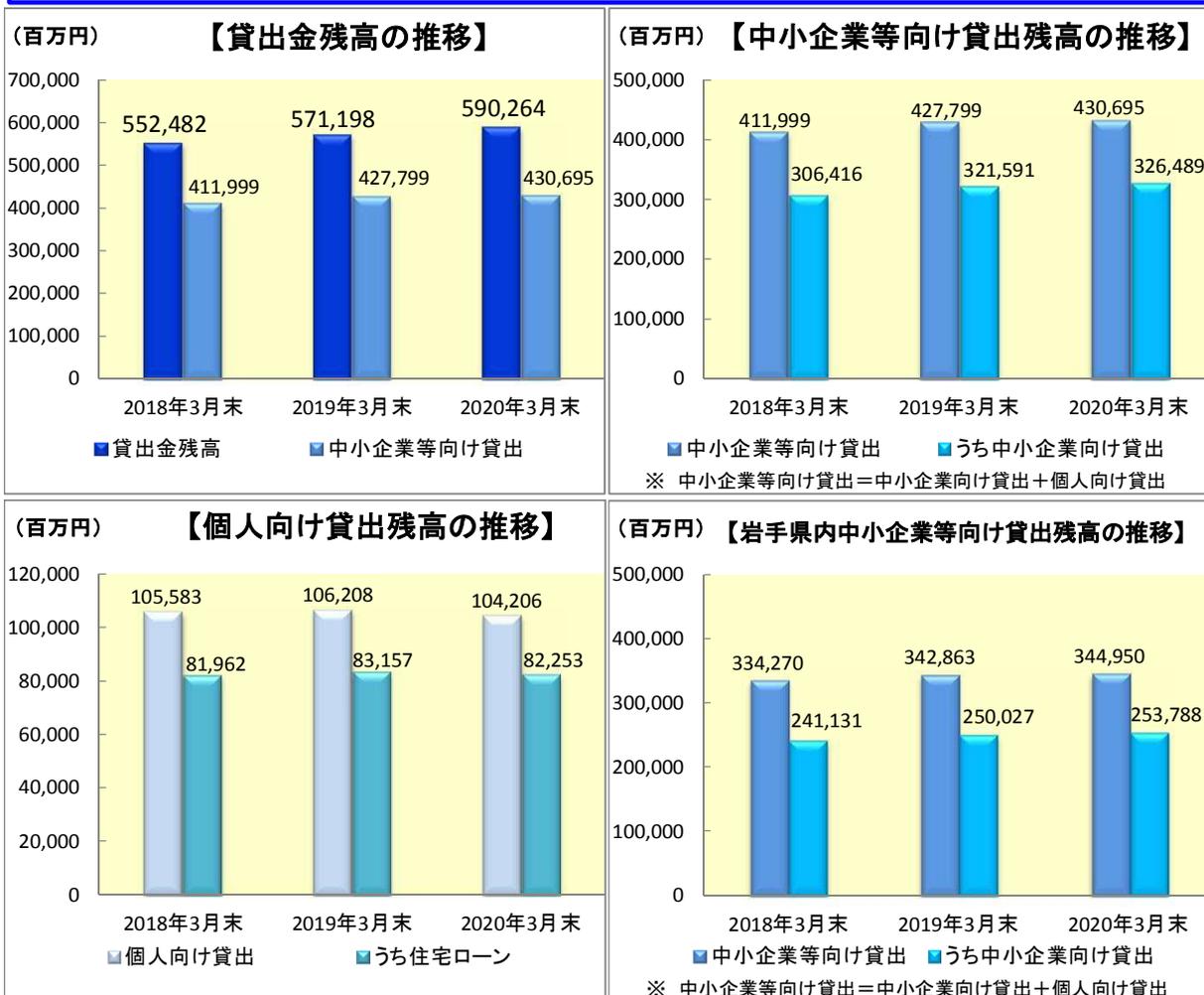
(1) 預金等の状況

預金等残高(譲渡性預金を含む)は、個人預金が2019年3月末比74億3百万円増加したことにより8,167億82百万円となり、期末残高としての過去最高残高を更新いたしました。



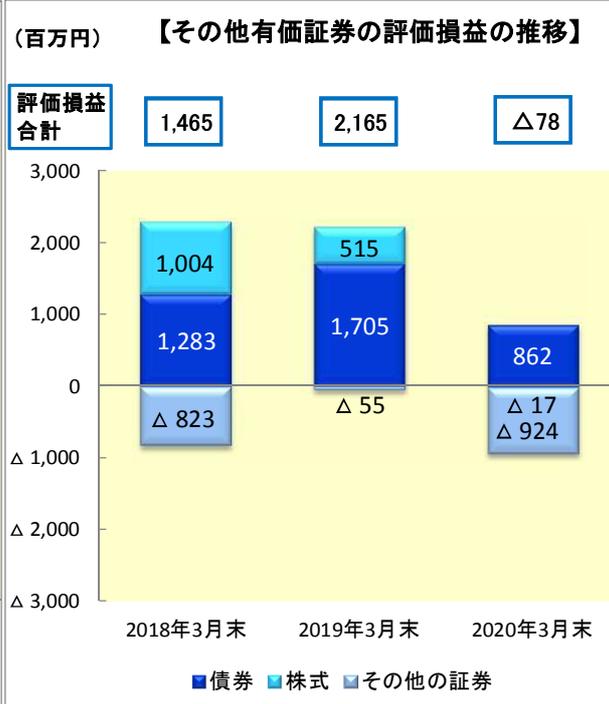
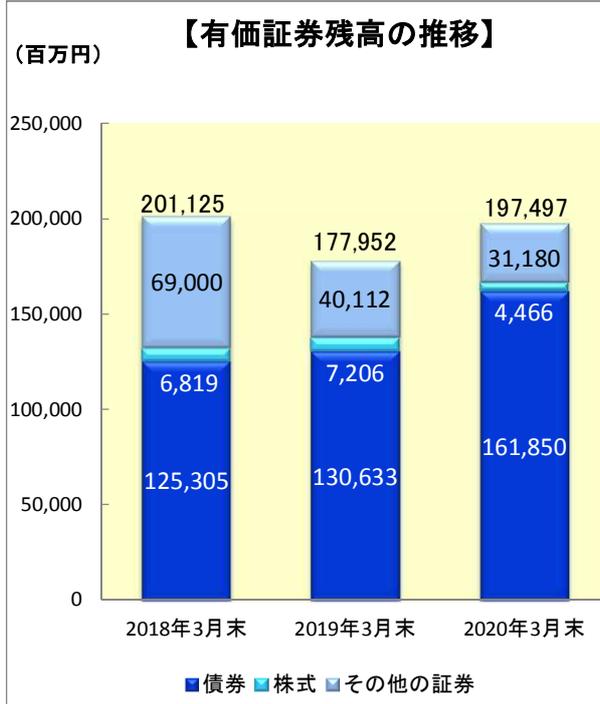
(2) 貸出金の状況

貸出金残高は、地方公共団体向け貸出残高及び中小企業向け貸出残高の増加などにより2019年3月末比190億66百万円増加し5,902億64百万円となり、期末残高としての過去最高残高を更新いたしました。



(3) 有価証券の状況

有価証券残高は、2019年3月末比195億45百万円増加し1,974億97百万円となりました。その他有価証券の評価損益合計は、新型コロナウイルス感染症拡大による金融市場の悪化などにより、同22億43百万円減少し△78百万円となりました。

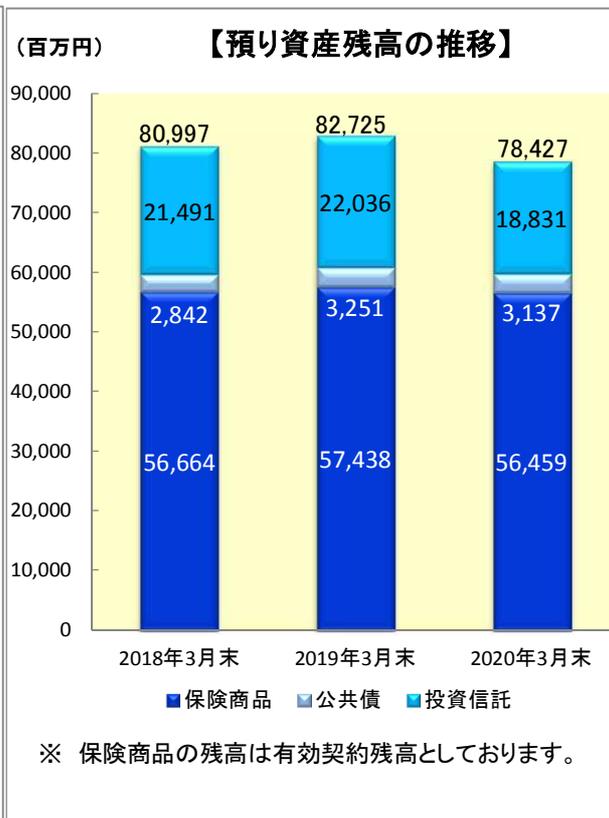


(4) 預貸率、預証率の状況

預貸率は2019年3月末比0.10ポイント上昇し68.03%、預証率は同0.43ポイント低下し22.65%となりました。

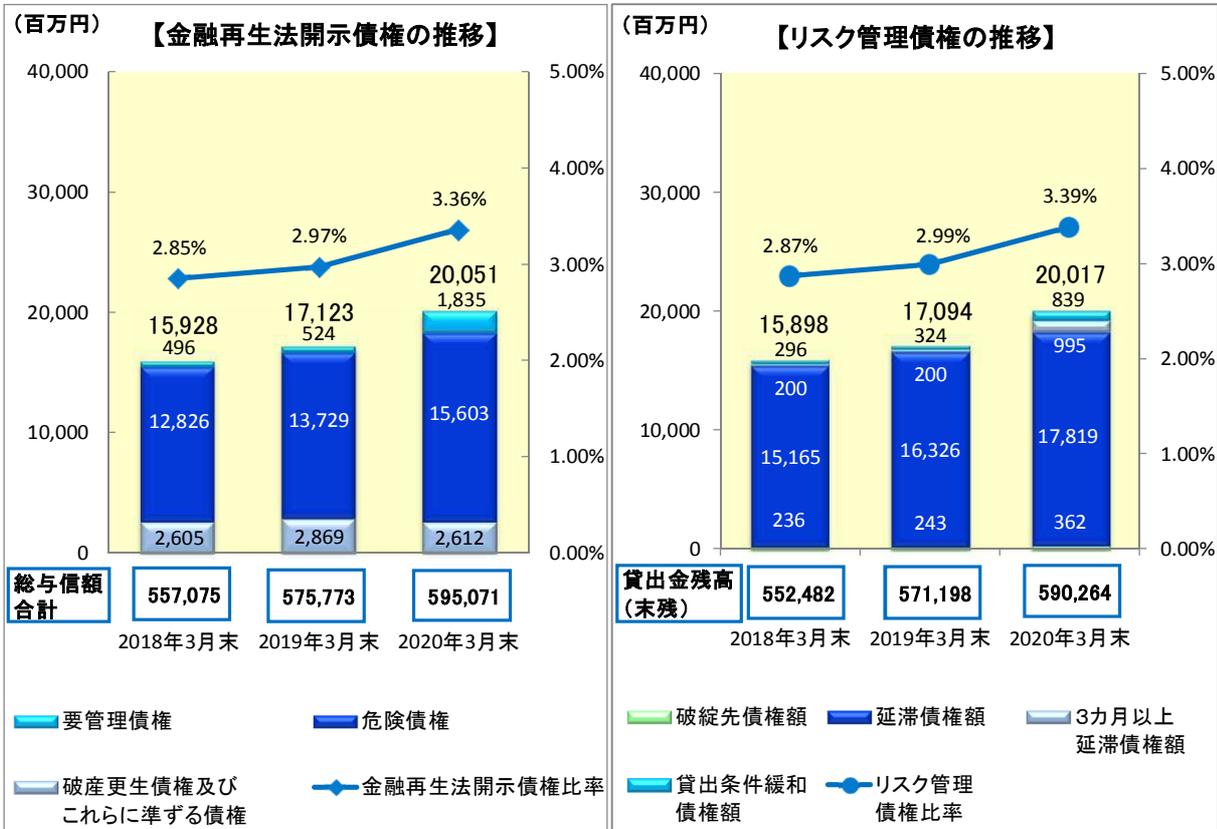
4. 預り資産の状況【単体】

預り資産残高は、保険商品、公共債及び投資信託の減少により、2019年3月末比42億98百万円減少し784億27百万円となりました。



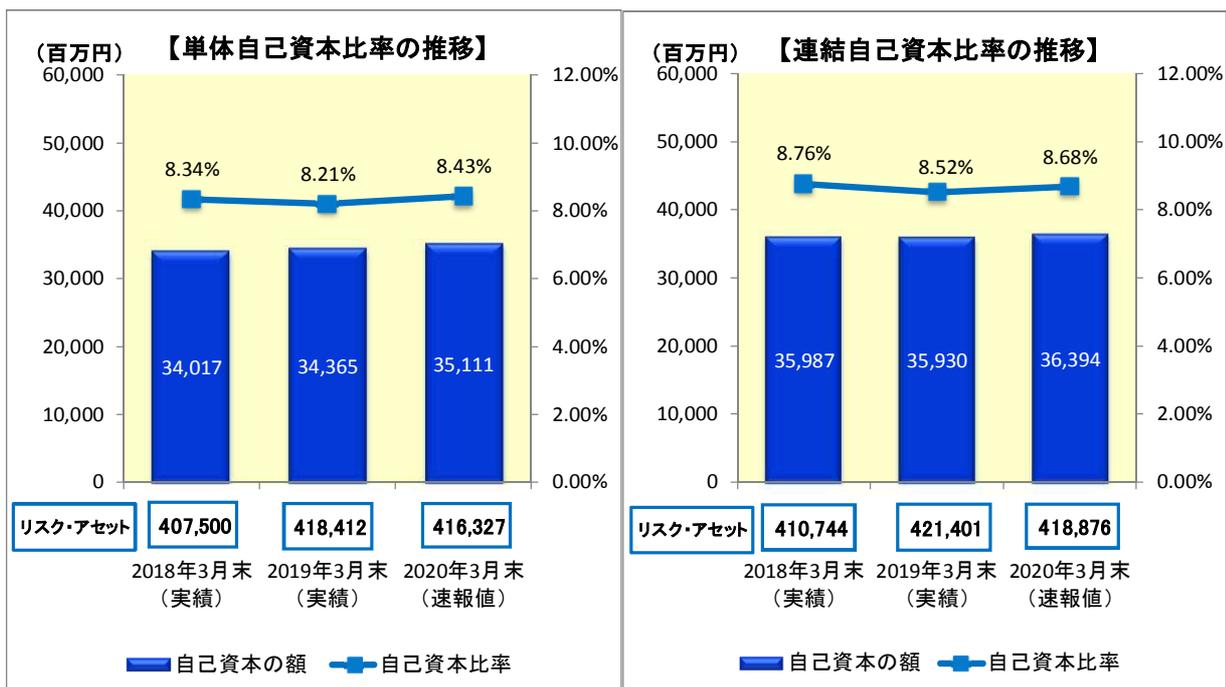
5. 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権における開示債権額合計は、2019年3月末比29億28百万円増加し200億51百万円となりました。金融再生法開示債権比率は同0.39ポイント上昇し3.36%となりました。リスク管理債権額合計は同29億23百万円増加し200億17百万円となりました。リスク管理債権比率については同0.40ポイント上昇し3.39%となりました。



6. 自己資本比率の状況

自己資本比率は国内基準（4%）を採用しております。利益剰余金の着実な積上げによる自己資本の額の増加などにより、単体は2019年3月末比0.22ポイント上昇し8.43%、連結は同0.16ポイント上昇し8.68%となりました。



II 2019年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
経常収益	12,390	△ 226	12,616
業務粗利益	10,715	71	10,644
(除く国債等債券損益)	10,640	△ 499	11,139
国内業務粗利益	10,649	79	10,570
(除く国債等債券損益)	10,571	△ 484	11,055
資金利益	9,466	△ 397	9,863
役員取引等利益	1,107	△ 84	1,191
その他業務利益	75	559	△ 484
①(うち国債等債券損益)	77	561	△ 484
国際業務粗利益	66	△ 7	73
(除く国債等債券損益)	68	△ 16	84
資金利益	66	△ 13	79
役員取引等利益	0	△ 1	1
その他業務利益	△ 0	7	△ 7
①(うち国債等債券損益)	△ 2	8	△ 10
経費(除く臨時処理分)	8,540	△ 288	8,828
人件費	4,255	△ 139	4,394
物件費	3,736	△ 151	3,887
税金	549	3	546
②業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,175	360	1,815
コア業務純益(②-①)	2,099	△ 211	2,310
(除く投資信託解約損益)	2,026	△ 90	2,116
③一般貸倒引当金繰入額	74	69	5
業務純益	2,100	290	1,810
うち国債等債券損益	75	570	△ 495
臨時損益	△ 289	△ 79	△ 210
④不良債権処理額	175	△ 11	186
貸出金償却	5	△ 23	28
個別貸倒引当金繰入額	167	19	148
延滞債権等売却損	—	△ 9	9
偶発損失引当金繰入額	3	3	0
株式等関係損益	△ 237	△ 39	△ 198
株式等売却益	335	227	108
株式等売却損	544	237	307
株式等償却	28	28	—
⑤貸倒引当金戻入益	—	—	—
⑥償却債権取立益	52	△ 3	55
その他臨時損益	71	△ 48	119
経常利益	1,811	212	1,599
特別損益	△ 6	144	△ 150
固定資産処分損益	△ 4	6	△ 10
固定資産処分益	0	△ 3	3
固定資産処分損	4	△ 9	13
減損損失	1	△ 139	140
税引前当期純利益	1,805	356	1,449
法人税、住民税及び事業税	287	108	179
法人税等調整額	129	156	△ 27
法人税等合計	416	265	151
当期純利益	1,388	91	1,297
与信関連費用(△は戻入益) (③+④-⑤-⑥)	198	62	136

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益(除く投資信託解約損益)は、コア業務純益から資金利益に計上された投資信託解約損益を差し引いております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
連結粗利益	11,091	238	10,853
資金利益	9,087	△265	9,352
役務取引等利益	1,543	△71	1,614
その他業務利益	460	572	△112
営業経費	9,124	△236	9,360
貸倒償却引当費用	257	79	178
貸出金償却	8	△22	30
個別貸倒引当金繰入額	177	28	149
一般貸倒引当金繰入額	56	71	△15
延滞債権等売却損	10	△2	12
偶発損失引当金繰入額	3	3	0
株式等関係損益	△237	△39	△198
貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	52	△3	55
その他	74	△38	112
経常利益	1,599	314	1,285
特別損益	△6	144	△150
税金等調整前当期純利益	1,592	458	1,134
法人税、住民税及び事業税	342	73	269
法人税等調整額	138	181	△43
法人税等合計	480	254	226
当期純利益	1,111	203	908
親会社株主に帰属する当期純利益	1,111	203	908

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
連結業務純益	1,910	402	1,508

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
連結子会社数	4	0	4
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	2,175	360	1,815
職員一人当り (千円)	3,711	755	2,956
(2) 業務純益	2,100	290	1,810
職員一人当り (千円)	3,584	636	2,948

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利 鞘 【単体】

①全 体

(単位：%)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.14	△ 0.06 基	1.20
貸出金利回 (C)	1.40	△ 0.02	1.42
有価証券利回	0.88	△ 0.19	1.07
資金調達原価 (B)	1.03	△ 0.04	1.07
預金債券等原価 (D)	1.03	△ 0.05	1.08
預金等利回	0.01	0.00	0.01
経費率	1.02	△ 0.04	1.06
預貸金利鞘 (C) - (D)	0.37	0.03	0.34
総資金利鞘 (A) - (B)	0.11	△ 0.02	0.13

②国内部門

(単位：%)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.13	△ 0.06 基	1.19
貸出金利回	1.40	△ 0.02	1.42
有価証券利回	0.93	△ 0.25	1.18
資金調達原価 (B)	1.03	△ 0.04	1.07
預金等利回	0.01	0.00	0.01
総資金利鞘 (A) - (B)	0.10	△ 0.02	0.12

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	75	570	△ 495
売却益	289	129	160
償還益	—	—	—
売却損	78	△ 28	106
償還損	135	△ 414	549
償却	—	—	—
株式等損益 (3勘定戻)	△ 237	△ 39	△ 198
売却益	335	227	108
売却損	544	237	307
償却	28	28	—

5. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

（単位：百万円）

	2020年3月末		2019年9月末 [実績]	2019年3月末 [実績]
	[速報値]	2019年9月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2) / (3)	8.68 %	0.05 ㊦	8.63 %	8.52 %
(2) 連結における自己資本の額	36,394	△ 110	36,504	35,930
(3) リスク・アセットの額	418,876	△ 4,012	422,888	421,401
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4 %	16,755	△ 160	16,915	16,856

【単体】

（単位：百万円）

	2020年3月末		2019年9月末 [実績]	2019年3月末 [実績]
	[速報値]	2019年9月末比		
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	8.43 %	0.09 ㊦	8.34 %	8.21 %
(2) 単体における自己資本の額	35,111	41	35,070	34,365
(3) リスク・アセットの額	416,327	△ 3,835	420,162	418,412
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4 %	16,653	△ 153	16,806	16,736

6. ROE【単体】

（単位：%）

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	5.83	0.92 ㊦	4.91
業務純益ベース	5.63	0.73	4.90
当期純利益ベース	3.72	0.21	3.51

7. OHR【単体】

（単位：%）

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
コア業務粗利益ベース	80.26	1.01 ㊦	79.25
業務粗利益ベース	79.70	△ 3.24	82.94

（注）コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益（5勘定戻）

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
			2019年9月末比	2019年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	362	221	119	141	243
	延滞債権額	17,819	887	1,493	16,932	16,326
	3カ月以上延滞債権額	995	477	795	518	200
	貸出条件緩和債権額	839	31	515	808	324
	合計	20,017	1,617	2,923	18,400	17,094
貸出金残高(末残)		590,264	23,758	19,066	566,506	571,198

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	0.04 ポイント	0.02 ポイント	0.02	0.04
	延滞債権額	3.01	0.03	0.16	2.98	2.85
	3カ月以上延滞債権額	0.16	0.07	0.13	0.09	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.14	0.00	0.09	0.14	0.05
	合計	3.39	0.15	0.40	3.24	2.99

【連結】

(単位：百万円)

		2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
			2019年9月末比	2019年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	362	221	119	141	243
	延滞債権額	17,845	888	1,492	16,957	16,353
	3カ月以上延滞債権額	1,008	476	794	532	214
	貸出条件緩和債権額	839	31	515	808	324
	合計	20,055	1,615	2,919	18,440	17,136
貸出金残高(末残)		587,606	23,944	18,939	563,662	568,667

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	0.04 ポイント	0.02 ポイント	0.02	0.04
	延滞債権額	3.03	0.03	0.16	3.00	2.87
	3カ月以上延滞債権額	0.17	0.08	0.14	0.09	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.14	0.00	0.09	0.14	0.05
	合計	3.41	0.14	0.40	3.27	3.01

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
	2019年9月末比	2019年3月末比		
貸倒引当金	3,094	198	2,896	3,008
一般貸倒引当金	533	1	532	458
個別貸倒引当金	2,560	196	2,364	2,549

【連結】

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
	2019年9月末比	2019年3月末比		
貸倒引当金	3,317	149	3,168	3,290
一般貸倒引当金	634	△ 20	654	577
個別貸倒引当金	2,683	170	2,513	2,712

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
	2019年9月末比	2019年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,612	210	2,402	2,869
危険債権	15,603	901	14,702	13,729
要管理債権	1,835	508	1,327	524
小計(A)	20,051	1,619	18,432	17,123
正常債権	575,020	22,121	552,899	558,650
合計(B)	595,071	23,740	571,331	575,773

(単位：%)

開示債権比率(A) / (B)	3.36	0.14 <small>ポイント</small>	0.39 <small>ポイント</small>	3.22	2.97
-----------------	------	--------------------------	--------------------------	------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況(2020年3月末)

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金等の残高 (A)	保全額 (B)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (B) / (A)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,612	2,612	1,521	1,091	100.00 %	
危険債権	15,603	12,096	10,635	1,461	77.52 %	
要管理債権	1,835	823	800	22	44.85 %	
小計	20,051	15,532	12,957	2,574	77.46 %	
正常債権	575,020					
合計	595,071					

(参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

(単位：百万円)

自己査定分類債権 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：与信関連科目、 ただし要管理債権は 貸出金のみ)	リスク管理債権 (対象：貸出金)
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 362	260	101	— (7)	— (215)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 2,612 (保全額 2,612) (保全率100.00%)	破綻先債権 362
実質破綻先 2,250	1,326	923	— (483)	— (384)		危険債権 15,603 (保全額 12,096) (保全率 77.52%)
破綻懸念先 15,603	8,443	3,652	3,506 (1,461)	引当率 17.913% (貸倒実績率 3年累計)	要管理債権 1,835 (保全額 823) (保全率 44.85%)	
要 注 意 先	要管理先 2,911	323	2,588	引当率 1.223% (貸倒実績率 3年累計)		小計 20,051 (保全額 15,532) (保全率 77.46%)
	要管理先 以外の 要注意先 66,759	20,088	46,671	引当率 0.536% (貸倒実績率 1年累計)	正常債権 575,020	
正常先 507,184	507,184		引当率 0.036% (貸倒実績率 1年累計)			
合計 595,071	537,626	53,937	3,506 (1,952)	— (599)	合計 595,071	

- (注) 1. 自己査定分類債権における () 内は、分類額に対する引当金額であります。
 2. 破綻懸念先の引当率は、Ⅲ分類額に対する引当率であります。
 3. 要注意先、正常先の引当率は、債権残高全体に対する引当率であります。
 4. 総与信とは、貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息の合計であります。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末	
		2019年9月末比			2019年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	590,264	23,758	19,066	566,506	571,198
製造業	35,216	94	△ 603	35,122	35,819
農業、林業	6,861	498	1,283	6,363	5,578
漁業	1,547	282	444	1,265	1,103
鉱業、採石業、砂利採取業	1,120	△ 33	△ 32	1,153	1,152
建設業	39,079	4,156	1,742	34,923	37,337
電気・ガス・熱供給・水道業	27,528	△ 486	426	28,014	27,102
情報通信業	3,690	195	826	3,495	2,864
運輸業、郵便業	15,489	1,122	114	14,367	15,375
卸売業、小売業	34,973	383	625	34,590	34,348
金融業、保険業	25,704	3,520	△ 1,105	22,184	26,809
不動産業、物品賃貸業	107,060	546	△ 1,933	106,514	108,993
各種サービス業	69,416	12	550	69,404	68,866
地方公共団体	118,368	14,579	18,731	103,789	99,637
その他	104,206	△ 1,111	△ 2,002	105,317	106,208

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末	
		2019年9月末比			2019年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	20,017	1,617	2,923	18,400	17,094
製造業	2,182	138	157	2,044	2,025
農業、林業	513	△ 28	9	541	504
漁業	72	36	67	36	5
鉱業、採石業、砂利採取業	30	△ 2	6	32	24
建設業	2,485	386	357	2,099	2,128
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	2	—	—
情報通信業	50	△ 3	△ 9	53	59
運輸業、郵便業	802	△ 41	△ 113	843	915
卸売業、小売業	3,811	372	222	3,439	3,589
金融業、保険業	0	△ 1	△ 2	1	2
不動産業、物品賃貸業	2,708	536	289	2,172	2,419
各種サービス業	6,019	539	2,103	5,480	3,916
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1,336	△ 317	△ 166	1,653	1,502

③消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比		
消費者ローン残高	89,968	△ 811	90,779	90,855
住宅ローン残高	82,253	△ 686	82,939	83,157
その他ローン残高	7,715	△ 124	7,839	7,697

④中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比		
中小企業等貸出比率	72.97	△ 1.96 ㊦	74.93	74.90

(注) 中小企業等貸出比率 = (中小企業向け貸出 + 個人向け貸出) / 貸出金

6. 預金等、貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比		
預金等 (末残)	816,782	△ 16,060	832,842	811,163
(平残)	835,839	2,468	833,371	829,043
貸出金 (末残)	590,264	23,758	566,506	571,198
(平残)	568,657	2,307	566,350	563,208

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

7. 有価証券の評価損益

- ・満期保有目的の債券は、該当ありません。

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	2020年3月末				2019年3月末		
	評価損益				評価損益		
		2019年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	△ 78	△ 2,243	1,863	1,942	2,165	3,293	1,127
株式	△ 17	△ 532	374	391	515	938	422
債券	862	△ 843	1,134	271	1,705	1,710	5
その他の証券	△ 924	△ 869	354	1,279	△ 55	643	699

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」の評価については、期末日の時価に基づいております。
3. 2020年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、△72百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	2020年3月末				2019年3月末		
	評価損益				評価損益		
		2019年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	△ 76	△ 2,244	1,865	1,942	2,168	3,295	1,127
株式	△ 14	△ 532	376	391	518	940	422
債券	862	△ 843	1,134	271	1,705	1,710	5
その他の証券	△ 924	△ 869	354	1,279	△ 55	643	699

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」の評価については、期末日の時価に基づいております。
3. 2020年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、△70百万円であります。